

## グローバル化と「経済安全保障」(発題要旨)

2023年2月4日

白川真澄(ピープルズ・プラン研究所)

所)

### I グローバル化の進行/指令塔としてのG7

#### 1 冷戦終結後のグローバル化の急速な進行

##### (1) 世界を覆いつくすグローバル化の波

	1990年	2011年	2018年	18年/90年
*GDP	22.7		85.9	3.8倍
*貿易額	6.9	36.4	38.8	5.6倍
*直接投資残高	4		61 (兆ドル)	15.3倍
*移民数(累積)	1億5271万		2億7211万*	1.8倍
*旅行者数	5.4億		14.4億 (人)	2.6倍

※2019年 (人)

	1990年	2007年(10月)	2020年(12月)
*金融資産	41	187	325 (兆ドル)
*対GDP比	1.8倍	3.2倍	3.8倍

##### (2) G7(1998~2013年はロシアも参加しG8)はグローバル化推進の司令塔として機能(ワシントン・コンセンサス、IMFによる構造改革の押し付け)

⇔ 労働者・市民の側からの反グローバル化運動/貿易と投資の自由化に反対、移民の受け入れと文化的多様性の擁護。シアトルのWTO閣僚会議への抗議行動(1999年) → 世界社会フォーラム(2001年~)

#### 2 グローバル化の最初の躓き/2008年リーマン・ショック

##### (1) 金融経済が実体経済から独立して肥大化する金融化資本主義の矛盾の爆発

\*世界中で溢れたマネーが米国に流れ込み、大量の金融商品が出回るバブルの出現と破裂 → 金融危機(金融機関相互の資金の貸し借りのマヒ)から実体経済の不況へ

\*グローバル化推進の新自由主義政策の下で、(労働市場の規制緩和と並ぶ)金融市場の規制緩和がバブルを後押し。

\*各国政府は、大企業と巨大金融機関に公的資金を投入して救済。

##### (2) さらなるグローバル化によるリーマン・ショックからの回復

\*G7だけでは経済危機に対応できず、中国を招き入れたG20体制の構築で危機を乗り切った/中国の経済成長(2010→18年で7.9%)が経済回復を主導、G7は低成長

### II 脱グローバル化の流れの台頭

#### 1 転換点としての2016年

(1) トランプ大統領の登場、イギリスの国民投票でEU離脱決定 → 2017年フランス

大統領選で国民戦線のルペンが決戦投票に進出。

- \* グローバル化とそれを後押しした新自由主義政策（製造業の海外移転と労働市場の規制緩和）が雇用の両極化と中間層（製造業の正規労働者）の縮小を招き、格差が拡大。
- \* グローバル化推進の中道政治勢力が衰退し、移民排斥の排外主義を煽る右翼ポピュリズムが台頭し、政権に近づく。左翼ポピュリズムも活性化。

## 2 米中対立の出現

### (1) トランプが米中貿易戦争を仕掛ける

- \* 中国からの輸入品の約 50%、米国からの輸入品の約 70%に対して制裁関税を課す。
- \* 貿易赤字の縮小が問題ではなく、最先端技術をめぐる米中の覇権争いが核心。
- \* トランプの「米国第一」を批判して、習近平がグローバル化を主張。

### (2) 「新冷戦」の始まり

- \* ペンス副大統領が中国を激しく非難、「関与」政策の撤回を宣言（2018年）
- \* 体制間の競争・対立の色彩が強まっている / 「民主主義 VS 専制主義」（バイデン）、  
「中国の特色ある社会主義」が「人類の現代化の新たな選択肢」（習近平）。

### (3) しかし、米中の経済的な相互依存関係は維持・継続された / / 中国の対米輸出と対米輸入は 2021 年に過去最大に。米国の対中直接投資は 2020 年に過去最高に。

## III 「経済安全保障」= 経済ナショナリズムの出現

### 1 コロナ・パンデミック（2020年）とウクライナ戦争の勃発（2022年）

#### (1) 国家が主役に躍り出て、グローバル化に急ブレーキ

- \* コロナ・パンデミック / 国境の封鎖とロックダウン：人の移動とモノの流通の停止、  
逆に情報とマネーのグローバル化は進展（テレワークの普及、GAF A の株価急騰）。
- \* ウクライナ戦争 / エネルギーと食料のサプライチェーンの寸断。

#### (2) 「経済安全保障」政策の前面化 / 軍事と経済、国家安全保障と重要物資の確保の一体化

- \* その核心は、半導体を中心にするサプライチェーンの戦略的な再編。
- \* これまでは、最も安いコストで生産・調達する経済合理性の観点からサプライチェーンが世界中に張りめぐらされてきた。中国が「世界の工場」としてその結び目に位置した  
→ 米中覇権争いという政治的対立と国益の観点を採り入れて、サプライチェーンを再編する。
- \* 米国は、同盟国や友好国に生産拠点を移す「フレンドショアリング」を推進（半導体製造装置の対中輸出の禁止など）。中国は、戦略物資の生産や技術の米国からの自立をめざす。

#### (3) 経済面からの中国包囲網の形成

- \* G 7 は、中国包囲網の一環として脱中国依存のサプライチェーンの構築の旗振り役に。

インドやASEAN 諸国など「第三の勢力」（「グローバルサウス」）の取り込みを狙う。

\* G7 が世界の GDP に占める比率は、66%（1990 年）から 45%（2018 年）に低下。現在は、インド・ブラジル・メキシコ・インドネシア・トルコの 5 ヶ国だけで 9% を占める（中国は 16%）

2 グローバル化が終わり、国家の時代、米中両大国による世界分割の時代に移ったのか？

- (1) 市場・経済合理性の論理と国家・政治的対立の論理が拮抗し、せめぎ合い、交錯。
- (2) 政治的・軍事的観点からのサプライチェーンの再編（脱中国）は、顕著なコスト高やインフレを招く。

\* 日本が中国から調達している部材の全量を東南アジアや日本に移すと、そのコストは 13.7 兆円（東証プライムの製造業上場企業の純利益の 7 割）にも上る。

\* アップルも生産拠点を、中国から全面撤退させるのではなくベトナムやインドに分散（グローバル化の軌道修正）。

3 グローバル化にも、経済ナショナリズムにもノーを！

- (1) グローバル化にノー／貿易と投資の自由化は、格差拡大や地域経済の衰退を招く
- (2) 「経済安全保障」にノー／米中の軍事的緊張を加速、コスト高によるインフレを招く
- (3) 再エネ、食の地域自給、ケアを軸にした循環型地域経済を、市民参加と住民自治によって発展させる。ミュニシパリズムの国際的な波及をめざす。